

古河電工グループでは、日光地区の生産活動に必要な電力の殆どを、古河日光発電の水力発電によって賄っています。年間の水力発電量は、古河電工グループ全体の年間総使用電力量の14%(古河電工単体では26%)を占めます。

環境への取り組み

古河電工グループは製品のライフサイクルを通じて環境負荷の低減に取り組んでいます。

- 17 環境基本方針
- 18 環境マネジメント
- 19 マテリアルフロー
- 20 目標と実績
- 21 環境調和製品推進活動
- 22 環境配慮生産活動
- 24 化学物質の管理
- 25 環境リスク管理
- 26 環境会計

環境基本方針

古河電工グループは、環境活動を推進するうえで指針となる環境理念と行動指針を定め、グループ一体となって環境活動に取り組んでいます。

基本理念

古河電工グループは地球環境の保全が社会の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境に配慮して行動し、真に豊かで、持続可能な発展のできる社会の実現に貢献する。

行動指針

- 企業活動が地球環境に与える影響を常に認識し、従業員全員で環境保全活動に取り組む。
- 内外の環境法規制及び顧客その他の要求事項を遵守するとともに、自主的な基準を設定し、管理レベルを向上させる。
- 環境目的・環境目標を設定し、活動を計画的に実施することにより、環境保全の継続的な向上を図る。
- 研究・開発・設計の各段階から環境影響に配慮した製品の提供に努める。
- 購買・製造・流通・サービスなどの各段階において、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進及び廃棄物、環境負荷物質の削減に取り組む。
- 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムと環境保全活動を見直し、継続的改善を図る。
- 環境教育を通じて、全従業員の環境保全に対する意識の向上を図る。
- 地域社会への情報開示並びにコミュニケーションを積極的に行い、地域社会との連携を図る。

環境連結経営参加国内関係会社一覧

社名	環境会計	社名	環境会計	社名	環境会計
アクセスケープル(株)	○	古河インフォメーション・テクノロジー(株)		古河ライフサービス(株)	
旭電機(株)	○	古河AS(株)	○	ミハル通信(株)	○
(株)井上製作所	○	古河サーキットフォイル(株)	○	理研電線(株)	○
(株)エヌ・テック	○	古河産業(株)		環境会計欄の○印は、環境会計集計会社です。 ※ 古河サーキットフォイル(株)は2008年10月に古河電工／金属カンパニー／銅箔事業部となりました ※ 材工(株)は2009年1月に古河電工エコテック(株)に社名を変更しました ※ エフコ(株)は2009年4月に古河電工／エネルギー・産業機械カンパニー／エネルギー事業部／エフコ製品部となりました ※ (株)古河電工エンジニアリングサービスは、2009年4月に(株)エフアイ・テクノと合併し、(株)古河電工アドバンスエンジニアリングとなりました ※ サンサニー工業(株)は、2009年8月にマックス(株)に全株式を譲渡しました	
エフコ(株)		古河C&B(株)			
FCM(株)		古河樹脂加工(株)	○		
岡野電線(株)	○	古河スカイ(株)	○		
奥村金属(株)	○	古河精密金属工業(株)			
協和電線(株)		古河総合設備(株)	○		
古河電工エコテック(株)		(株)古河テクノマテリアル	○		
サンサニー工業(株)		(株)古河電工エンジニアリングサービス	○		
(株)正電社	○	古河電工産業電線(株)	○		
(株)成和技研	○	古河電池(株)			
東京特殊電線(株)	○	古河物流(株)			

環境マネジメント

古河電工グループは、古河電工グループ環境基本方針に基づき、グループ全体の環境活動を一元管理する体制を構築しています。

環境経営推進体制

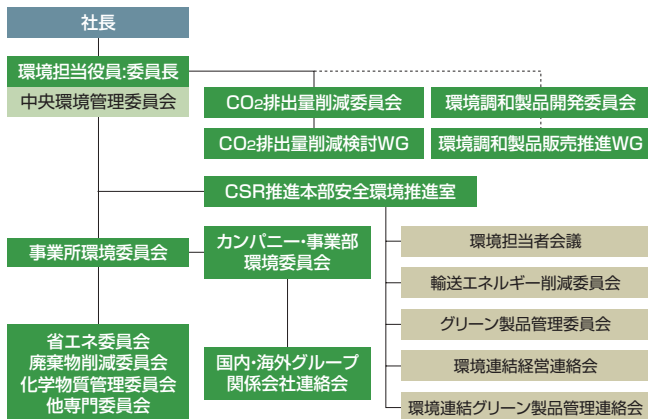
古河電工グループでは、社長のもと、環境担当役員(CSRO)を委員長とする中央環境管理委員会を年4回開催し、全社グループの環境経営目標の策定及び管理を推進しています。

2008年度から、地球温暖化対策であるCO₂削減の取り組みを強化するために、従来の省エネルギー推進委員会を「CO₂排出量削減委員会」と改称し、その下部組織として、「CO₂排出量削減検討ワーキング」を新設しました。

古河電工では、2008年度より環境関連技術及び製品の強化・革新を事業部門が主体的に推進する意識・意欲を高めるため、事業部門が策定した「環境調和製品の売上高目標」と「CO₂排出削減施策」の達成状況を評価し、部門の業績評価に反映する仕組みを作りました。

なお、古河電工の6事業所および環境連結経営参加国内グループ会社がISO14001の認証を取得しています。また、事業部門の環境経営活動の一環として、海外関係会社の環境管理および環境への取り組みを進めています。

環境マネジメント体制



チーム・マイナス6%への参加

古河電工は、環境省の推進する地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。古河電工チームマイナス6%アクションアイテムとして7つの項目を挙げ、本社・支社・支店などのオフィスでの展開を図っています。

2008年度は、全社員に配付する社内広報誌に3回チームマイナス6%のチラシを掲載し、活動を促す知識や情報を提供するなど、社内から家庭に至るまでの活動を呼びかけました。

環境教育の実施

古河電工グループでは、社員の環境への意識向上や活動に必要な知識やスキルを養成するさまざまな教育訓練を実施しています。

環境教育プログラム

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	経営層
新入社員教育 (1回/年、必須)	環境保全活動全般	←			
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的 目標・環境一般知識	←	→		
ISO14001 関連教育 2日コース (2回/年、任意)	ISO規格要求事項、 環境法規、 内部環境監査手順、 演習各種		←	→	
レベルアップ 1日コース (1回/年、任意)	環境法規動向、 監査スキル アップ演習各種		←	→	
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境配慮設計		←	→	
	環境法規制		←	→	
	製品含有化学物質管理		←	→	
環境連結経営 セミナー	最重要課題について 専門家のセミナー実施				←

※ FGMSとは、Furukawa branding Green products Management Systemの略で古河電工ブランド製品の環境管理に関する総称

環境テーマ別教育

2008年度は、業界団体であるJAMP※が提供するツールに関する講習会を開催し、参加者は28名でした。また、関係会社において、環境規制REACHに関する講習会を開催し、参加者は36名でした。

※ アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP:Joint Article Management Promotion-consortium)

環境連結経営セミナー

2008年度は、(株)大和総研経営戦略部長の河口真理子氏を講師にお招きし、「企業におけるCSRの意義 持続可能性にむけた取り組み」のセミナーを開催しました。

受講者アンケートの結果においては、企業におけるさまざまな課題にCSRの視点からどう取り組むべきかについて、アプローチが具体的で非常にわかりやすいと好評でした。

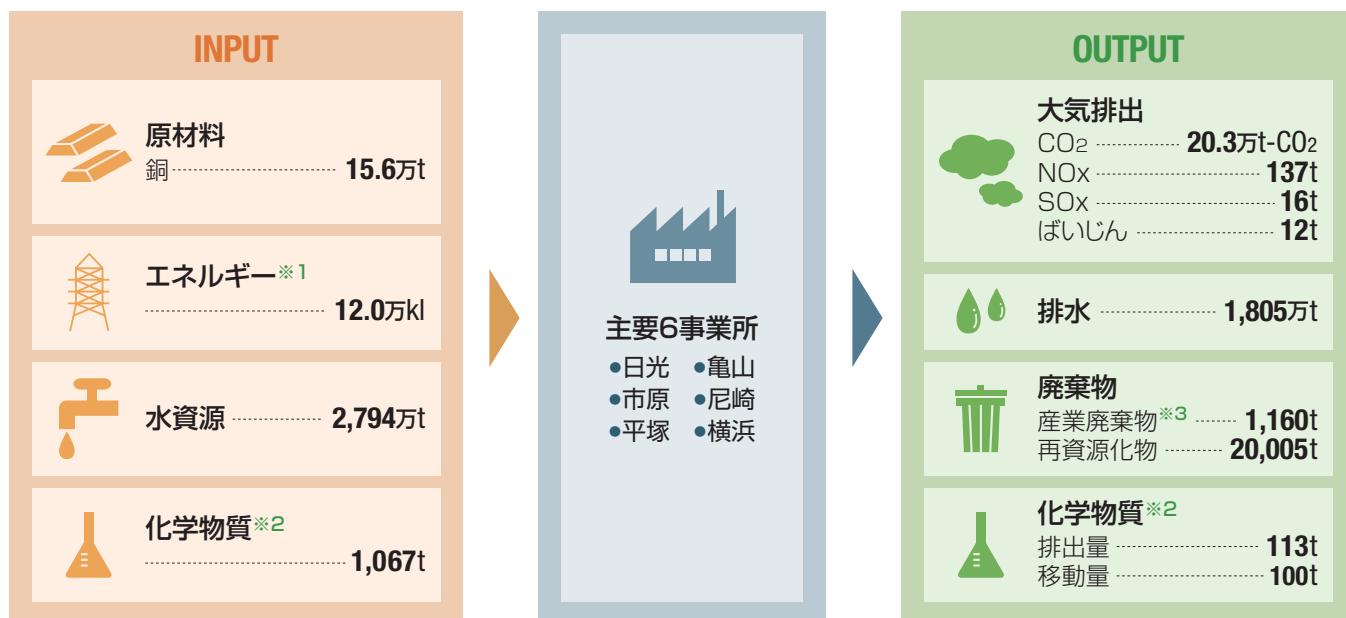


環境連結経営セミナー

マテリアルフロー

古河電工は多様な製品・サービスを提供するために、さまざまな原材料や化学物資を調達し、燃料・電力などのエネルギーや水資源を使用するとともに、これにより発生する環境負荷の低減に努めています。

生産拠点6事業所の環境負荷



※1 電力、燃料油、燃料ガスの使用量

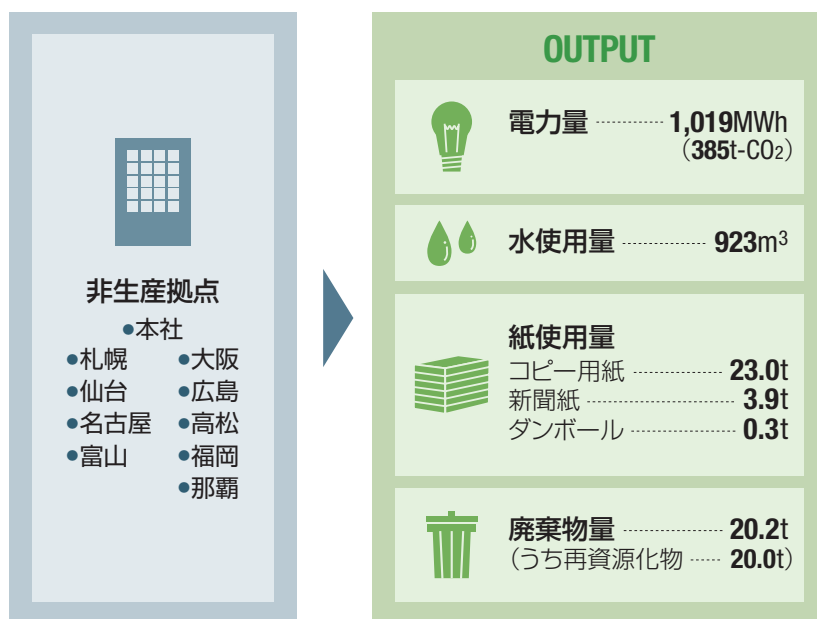
※2 PRTR法対象物質

※3 外部委託処理した産業廃棄物のうち、再資源化分を除いた量

非生産拠点の環境負荷

古河電工の非生産拠点である本社および6支社、3支店における環境負荷の把握をしました。

非生産拠点である本社および支社・支店では、節電や省資源化などを推進しています。節電対策として、使用していない会議室などの部屋の消灯、冷房の温度設定の適切化などを行っています。また、省資源対策として、ゴミの分別やコピー用紙、ファイルなどの再利用・再資源化を推進しています。



目標と実績

古河電工グループは、3年に一度中期目標「環境保全中期」を定めるとともに、年度計画を策定し、その目標達成に向けて環境保全活動を推進しています。

古河電工グループの年度目標と2008年度実績

古河電工グループでは、中期目標「環境保全活動中期2009」に従い、2008年度全社環境保全活動目標を定め、古河電工全事業所、および環境連結経営関係会社における環境マネジメントシステムへ展開し、環境保全活動を推進しています。

今年度は環境保全中期2009の最終年度で、ちょうど節目の重要な年度にあたり、環境保全活動中期2012および環境保全活動長期目標2020の策定に向け、重点課題の抽出と目標設定に向けた準備を進めています。

古河電工および古河電工グループの2009年度環境保全重点活動目標

活動項目	環境保全活動中期2009	
	古河電工	古河電工グループ
廃棄物削減活動	外部委託処理量を2004年度比75%削減する	外部委託処理量を2004年度比50%削減する
ゼロエミッション活動	直接埋立処分量を2004年度比80%削減する	直接埋立処分量を2004年度比50%削減する
地球温暖化防止活動	地球温暖化ガス排出量を2000年度比25%削減する	地球温暖化ガス排出量を2000年度比10%削減する
	輸送エネルギー原単位を2006年度比3%削減する	(新中期目標設定へ向け現状を把握する)
化学物質管理活動	揮発性有機化合物の排出量を2004年度比30%削減する	揮発性有機化合物の排出量を2004年度比30%削減する 塩素系有機化合物の使用を2008年度までに廃止する
グリーン活動	汎用品エコ対象60品目：グループ会社拡大目標5社	汎用品エコ対象60品目の調達率を100%にする
	FGMS構築：2009年度定期監査実施	FGMS体制を構築する
エコデザイン活動	製品の環境性能向上促進 ：環境調和製品の登録目標40件 ：主要製品の環境性能指標化	製品の環境性能向上を促進する

古河電工の年度目標と2008年度実績、自己評価

活動項目	2008年度 環境保全重点活動目標	2008年度実績	評価
廃棄物削減活動	外部委託処理量を2004年度比60%削減する	70%の削減	◎
ゼロエミッション活動	直接埋立処分量を2004年度比64%削減する	49%の削減※1	△
地球温暖化防止活動	地球温暖化ガス排出量を2000年度比24%削減する	26%の削減	○
	輸送エネルギー原単位を2006年度比2%削減する	3%の削減	○
化学物質管理活動	揮発性有機化合物の排出量を2004年度比24%削減する	35%の削減	◎
グリーン活動	汎用品エコ対象品目の調達率を100%にする	99%	△
	主要サプライチェーンのFGMS※2構築率を100%にする	74%	△
エコデザイン活動	1) 環境調和型新商品の売上目標100%の達成	67%	△
	2) 製品の環境性能指標ガイドラインの作成	次年度に延期	×

評価欄記号 ◎:大幅に達成、○:達成、△:やや未達成、×:未達成

※1 全6事業所中、5事業所はゼロエミを達成。1事業所のみ未達(ゼロエミの定義:直接埋立量/総排出量が1%以下であること)

※2 FGMS体制とは、古河電工製品について規制有害物質の含有を管理する仕組み

環境調和製品推進活動

古河電工グループは、お客さまの環境負荷の低減に貢献する環境調和製品の開発を行っています。

新しい環境マーク「e-Friendly」

古河電工グループは、海外を含めた環境調和製品の普及を目的として、環境マークを「ECOLINK」から「e-Friendly」に一新しました。このマークは、古河電工グループの環境調和製品の外箱に表示するとともにカタログに掲載しています。またマーク改訂に伴い、2008年12月、「e-フレンドリーマーク認定制度」を新たに設けました。



製品カタログへの記載例



e-フレンドリーマーク

環境調和製品の分類

古河電工グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。

環境調和製品の分類

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができている製品。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

環境調和製品の申請から登録まで

環境調和製品の適合基準は、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄のそれぞれの段階において、予め定められた判断基準に基づいて従来製品と比較したとき、環境面で総合的な改善が図られていることです。事業部門での申請・審査を経て、古河電工グループの横断的な組織である環境調和製品開発委員会にて審査を実施し、合格した製品を環境調和製品として登録しています。2008年9月に制度を発足し、半年間で16件を環境調和製品として登録しました。

環境調和製品認定の流れ



今後の方針

現在、環境調和製品の普及拡大に加えて、環境調和製品における、「環境性能」の指標化に取り組み、「環境性能の見える化」を推進しています。環境性能とは、基準モデルに対する改善の度合を定量化する指標で、商品の機能的な指標とLCA（ライフサイクルアセスメント）を通じた環境負荷のそれぞれについて基準を定め比較することで、どのくらい環境に貢献しているかを示します。

このように指標と基準を明確にすることで、基準を上回るような革新的な環境調和製品を実現し、一層豊かな循環型社会の構築、持続可能な社会の構築を実現したいと考えています。

環境配慮生産活動

古河電工グループは、生産・物流のプロセスにおける環境負荷の低減をめざし、さまざまな地球環境保全活動を推進しています。

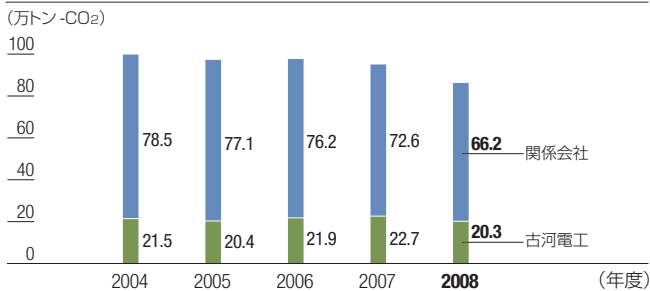
CO₂排出量削減活動

工場での取り組み

古河電工グループでの地球温暖化ガスの排出は、電力や燃料などのエネルギー源に起因するCO₂がほとんどです。特に製造工程での排出が高い比率を占めるので、削減のため生産工程の効率化、燃料転換や高効率機器への更新、こまめな消灯や高温部の断熱などの省エネルギー対策を実施しています。

2008年度のグループ全体での地球温暖化ガスの排出量は、86万トン-CO₂/年と2000年度比18%の削減となりました。古河電工単体では、20万トン-CO₂/年、2000年度比26%の削減となりました。

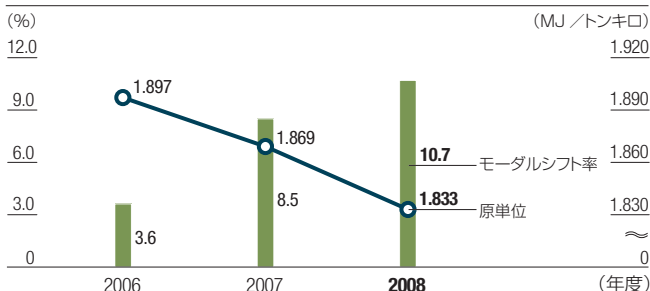
地球温暖化ガス排出量推移



物流での取り組み

古河電工グループ全体の2008年度の総輸送量は、2007年度比9.5%減の4億6千8百万トンキロで、このうち古河電工は、世界同時不況の影響で操業が低下したこともあり、同14%減の1億2千6百万トンキロとなりました。古河電工のCO₂排出量は、モーダルシフト率のさらなる向上などにより同16%減の15,800トンで、原単位(分母トンキロ)は3.4%の削減を達成しました。引き続き、輸送エネルギーの削減に向け、モーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進などを進めていきます。

モーダルシフト率と原単位推移



グリーン調達活動

古河電工グループグリーン調達ガイドラインの制定

古河電工グループでは、2009年3月にこれまで事業分野毎に策定していたグリーン調達基準をグループ内で統一しました。これにより、事務用品などの汎用品から生産材に至るまで、効率的で一貫したグリーン調達基準で対応することができるようになりました。

事務用品を中心とした汎用品

古河電工では汎用品で、ガイドラインに掲げる環境ラベルの付与された商品を、購買システムにカタログ登録し、消費部門に推奨してきました。その結果2008年度末の対象品調達率は約99%となりました。今後は、対象品を拡大するために汎用品のサプライヤの皆さまに環境ラベルの付与された商品の納入を要請していきます。

製品および製造工程に関わる部材

サプライヤの皆さまに、ISO14000シリーズを含めた環境管理状況や納入資機材の製品含有化学物質管理体制などの諸情報を古河電工の購買システムに入力・更新していただき、最新の状況の把握と情報の共有化を図っています。今後も、継続的に入力をお願いすることにより状況の把握に努めていきます。

グリーン製品管理体制

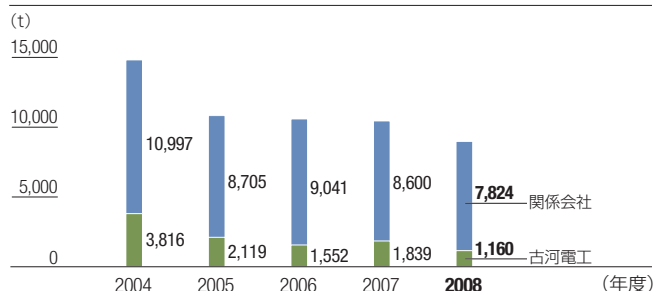
古河電工グループでは、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)の製品含有化学物質管理ガイドラインに該当する独自評価シートにより、自主点検を実施しており、2008年度の自主点検の実施率は74%となっています。また、隔月開催のグリーン製品管理委員会や年2回開催の環境連結経営グリーン製品管理連絡会を通じて、目標管理と環境点検や関係法令などの最新情報の共有を行っています。顧客監査対応で、既に主要サプライヤに対して自主点検を展開していますが、今後はさらに範囲を拡大するとともに、管理体制構築済みの工場やサプライヤに対しても、定期監査を実施し、継続的な改善を進めていきます。

環境配慮生産活動

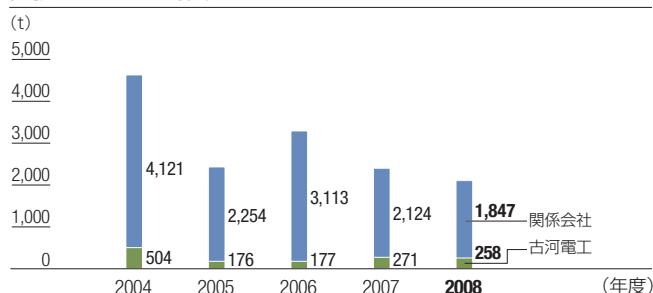
ゼロエミッション活動

古河電工グループでは、1993年に廃棄物の外部委託処理量を削減する活動を開始し、2001年度から『各事業所より直接埋立処分場に運搬し、最終処分される外部委託処理産業廃棄物を総排出量の1%未満に削減する』ことを目標としたゼロエミッション活動を推進しています。分別の徹底や廃酸・汚泥の再資源化を進め、2008年度のグループ全体での廃棄物の外部委託処理量は、8,984トンと2004年度比39%の削減となりました。古河電工単体では70%削減、関係会社のみでは29%削減（ともに2004年度比）でした。また、直接埋立処分量については、グループ全体で2,105トンと2004年度比54%の削減となりました。古河電工単体では、49%削減、関係会社のみでは、55%削減（ともに2004年度比）となりました。

廃棄物外部委託処理量推移



直接埋立処理量推移



廃棄物処理費用の削減

古河電工では、廃棄物処理の費用削減も目標にしています。2001年度は埋立や中間処理に3億円超の支出がありましたが、再利用の促進や排出量の削減、分別の徹底などによる有償売却化を進めました。その結果、2006～7年度は銅価高騰の影響もあり、約2億5千万円のプラス、2008年度は銅価が下落しましたが、約1億2千万円のプラスになりました。

廃棄物処理費用収支



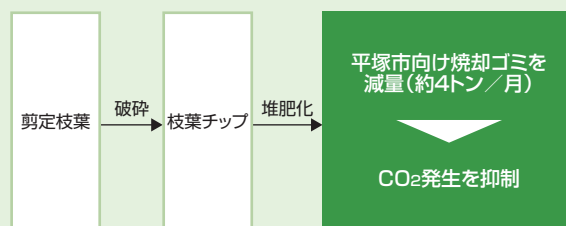
電子マニフェストの導入

古河電工では電子マニフェストの導入を推進しています。2008年4月から平塚事業所と三重事業所で運用を開始し、日光事業所でも2009年2月から運用を始めました。千葉事業所では2009年7月から運用を開始しています。2008年度1年間の全社における電子マニフェストの発行比率は52%です（マニフェスト総発行件数:3,617件、電子マニフェスト発行件数:1,897件）。今後、さらなる普及に向け、全事業所への展開を図っていきます。

剪定枝葉類のリサイクル

従来、古河電工から平塚市への焼却処理委託量は年に約80トンあり、このうち構内樹木の剪定枝葉類が約50トンと全体の60%を占めていました。平塚市の焼却処理能力が限界に近づいているため、リサイクルの観点から他の処理方法を調査し、2007年12月より剪定枝葉類を破碎し、散布または堆肥化する処理方法に変更しました。2008年度は剪定枝葉全量の43トンに破碎処理し、破碎チップの一部を果樹園に散布し、残りを堆肥化しました。この結果平塚市への焼却処理委託量は約30トンに減少し、CO₂排出量の削減に貢献するとともに、処理費用を約1/2に削減できました。

リサイクルの流れ



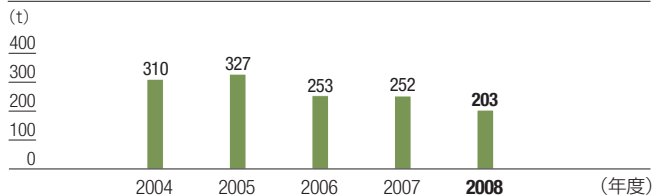
化学物質の管理

古河電工グループでは、有害化学物質の適正管理と削減を推進しています。

化学物質管理

古河電工グループでは、有害化学物質の削減を推進しています。特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物の排出量削減に積極的に取り組んでいます。2008年度 of 古河電工での排出量は、2004年度に比べて、35%削減となりました。有機塩素系化合物については、関係会社4社で使用していましたが、うち3社が2008年度中に全廃し、1社のみでの使用となっています。

揮発性有機化合物排出量



化学物質の適正管理

古河電工では、製造工程で使用する化学物質は、MSDS(製品安全データシート)で物質の性状や適用法令を確認し、それに従った管理を行っています。また、使用量などの把握を行い、PRTR法※に則った量の報告を行っています。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR対象物質一覧表

(単位:トン)

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	除害処理量
25	アンチモン及びその化合物	75.6	0.0	5.5	0.0
40	エチルベンゼン	6.8	0.0	0.0	6.7
63	キシレン	18.9	7.4	0.8	10.6
64	銀及びその水溶性化合物	1.6	0.0	0.0	0.0
67	クレゾール	223.2	0.0	0.0	222.8
108	無機シアン化合物	5.4	0.0	0.0	5.4
172	N,N-ジメチルホルムアミド	43.6	0.0	0.0	43.2
197	デカブロモジフェニルエーテル	227.2	0.0	16.4	0.0
207	銅水溶性塩	9.4	0.0	0.0	9.4
227	トルエン	282.2	105.3	74.6	101.5
230	鉛及びその化合物	1.8	0.0	0.1	0.0
231	ニッケル	2.7	0.0	0.0	2.7
232	ニッケル化合物	7.1	0.0	0.0	7.1
253	ヒドラジン	8.6	0.0	0.0	8.6
266	フェノール	147.3	0.3	0.1	146.6
272	フタル酸ビス	4.7	0.3	0.3	0.0
283	ぶつ化水素及びその水溶性塩	2.8	0.0	2.8	0.0
合計		1,068.8	113.4	100.4	564.6

※ 事業所の取扱量1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン以上)の物質を対象

揮発性有機化合物(VOC)の排出削減活動

古河電工には大気汚染防止法の規制対象設備はありませんが、自主的に削減活動を行っています。主なVOCは、トルエンとイソプロピルアルコール(IPA)です。銅条脱脂用のトルエンは炭化水素系洗浄剤に変更し、銅線還元用のIPAは漏洩や気散防止対策を実施しました。2008年度には千葉事業所でIPA回収装置を導入し、さらなる排出量の削減を図っています。

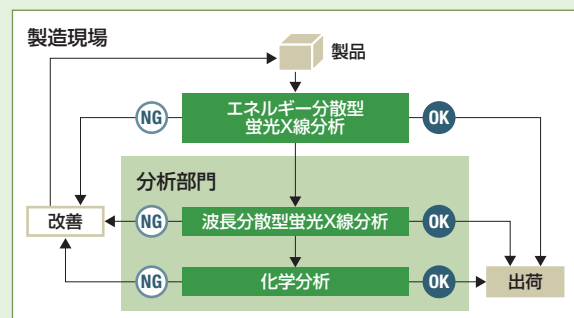
分析評価と管理体制

分析部門では、製品のエビデンス(分析値)をお客さまに提供するため環境影響物質の化学分析法による評価方法を開発するとともに、工場における環境影響物質の管理体制の構築支援を行ってきました。

評価・管理体制の例として、図のように環境影響物質を段階的に評価・管理する体制を整備・構築しました。

工場では、まず簡易評価用のエネルギー分散型蛍光X線分析装置により一次スクリーニングを実施します。より詳細な分析が必要と判断された場合には、さらに分析部門に導入した確度の高い波長分散型蛍光X線分析装置により二次スクリーニングを実施します。最終的な判定方法としては、化学分析法による評価を実施しています。

製品中環境負荷物質の管理体制



環境リスク管理

古河電工グループでは、事業活動を行ううえでさまざまな環境に対するリスクがあることを認識し、個別に対策を立て、実行しています。

土壌・地下水汚染に関する取り組み

古河電工グループでは、土壌や地下水汚染は地域住民の皆さまや従業員の安全・健康を考えるうえで重大な問題であるとの認識に立ち、リスク管理に取り組んでいます。

調査によって土壌汚染あるいは地下水汚染が判明した場合には、速やかな情報開示と処置を図るとともに、地域住民の健康や安全確保に努めています。行政機関に対しては汚染状況や汚染の拡散防止措置を報告するとともに、必要に応じて周辺住民の皆さま、関連機関、プレスなどへの発表を行っています。土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことのないように、特定有害物質の漏洩点検は定期的に行い、漏洩防止や代替物質への転換を図るなど、汚染リスク回避活動を継続的に実施しています。

2008年度は横浜地区に所有する一部の土地について改良工事を実施しました。小山地区(旧古河マグネシウム株式会社工場跡地)に保管している鉱さいはその処分計画を立て、鉱さいの保管量や底地汚染に関する調査を開始しました。ほかにも、関係会社の協和電線株式会社旧大阪工場跡地では、土壌汚染対策法による指定区域の解除に向けた改良工事を実施し、また青山金商株式会社が所有する茨城工場の土地についても、土壌および地下水対策に取り組んでいます。

大気・水質汚染防止への取り組み

古河電工の各事業所では、大気、水質に関し、規制値をオーバーしないよう、自主管理値を設定し、適正に管理しています。

08年度は千葉事業所で集中豪雨のときに泥水が流入し、一時的にSS(浮遊物質)が規制値をオーバーするという事態が発生しましたが、その後は正常値に戻っています。これについては行政へ報告済みです。これを除けば各事業所の大気データ及び水質データは規制値内に管理されていました。

※ 千葉、日光、三重、大阪の4事業所の大気、水質データの詳細をホームページに掲載していますので、参照ください

各事業所における管理状況

○印:測定データが規制値内

	測定項目	千葉事業所	日光事業所	三重事業所	大阪事業所
大気データ	NOx、SOx、ばいじん	○	○	○	○
水質データ	pH、BOD、n-h(鉱物油)	○	○	○	○
	SS	△※	○	○	○

※ 規制値内ですが、2008年度は集中豪雨の影響で一時的に規制値を外れることがありました

PCB管理

古河電工では、事業所および関係会社の事業拠点ごとにPCB含有機器の数量を把握し、適正に保管管理を行っています。日本環境安全事業株式会社のPCB廃棄物の処理事業が開始されたことに伴い、順次処理を委託していきます。

建屋の解体や設備の更新などに伴って撤去したコンデンサやトランスはその都度PCB含有の有無を調査しています。2008年度は特に低濃度のPCB含有機器の保管管理数量が増加しましたが、行政へ届出し適正な保管管理を行っています。

PCB保管数量

(単位:台数)

事業所		保管中	使用中	合計
千葉事業所	処理済み	88	0	88
	未処理	11	0	11
日光事業所		354	0	354
平塚事業所		868	7	875
三重事業所		129	3	132
大阪事業所		66	0	66
横浜事業所		18	0	18
合計		1,534	10	1,544

石綿問題への対応

製品への使用実態

現在は、石綿を含有した製品は製造・輸入ともしていませんが、過去に産業用途で製造・販売した製品がありました。対象製品は船舶用の電線、通信・電力電線の敷設工事用途の防災製品などであり、詳細を当社ホームページに掲載しています。

建物や工場設備などでの使用実態

工場・建家など

当社所有ビルのうち一棟と工場の一部で吹き付け材があり、2005年度に飛散状況の調査を行い、アスベストが安定していることを確認しました。今後の飛散リスクを想定して、工場建屋では2006年度に除去工事や封じ込め措置を実施しました。

設備や備品など

代替品があり飛散の可能性があるものは交換しました。断熱材などで設備に組み込まれて飛散していないものについては、今後、定期点検などのタイミングで非含有なものに交換していきます。

環境会計

古河電工グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。

環境会計

環境コストとその結果を定量的に把握するため、「環境保全コスト」、「環境保全対策に伴う経済効果」、および「環境保全効果(物量効果)」を集計しました。集計は、環境省が公表している環境会計ガイドラインを参考にして行っています。関係会社については、19社について集計しました。

2008年度 of 古河電工の環境保全コストは、費用額が37億

円、投資額が4億円でした。費用額は前年度(2007年度)に比べ約5千万円削減されました。経済効果金額は、4億4千万円の削減になりました。

関係会社の環境保全コストは、費用額が48億円、投資額が42億円でした。経済効果は、エネルギー費用の増加により、約4億円の増加になりました。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取組の内容	金額	
		古河電工(前年度比)	関係会社
(1)事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	1,335(+208)	3,427
(2)上・下流コスト	梱包ドラム回収など	637(+70)	376
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	415(-57)	231
(4)研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	1,219(+129)	669
(5)社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	37(+35)	5
(6)環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	77(-438)	50
合計		3,720(-53)	4,757

環境保全効果

環境負荷排出量	単位	削減量	
		古河電工	関係会社
産業廃棄物処理量※1	t	685	-1,009
エネルギー投入量(原油換算)	千KL	19	20
水使用量	千t	-4,351	-384
揮発性有機化合物排出量	t	49	46
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	24	70
SOx排出量	t	4	-3
NOx排出量	t	25	4
ばいじん排出量	t	-1	-40

※1 再資源化産業廃棄物を除く量
※2 -(マイナス)は増加を表します

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	金額	
	古河電工	関係会社
リサイクルにより得られた収入額	349	530
廃棄物処理費用の削減額	19	-170
エネルギー費の削減額	66	-782
水の購入費の削減額	6	0
合計	440	-422

※ -(マイナス)は増加を表します

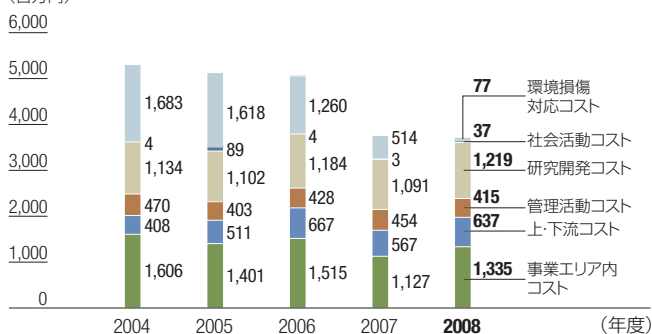
投資額および研究費

(単位:百万円)

投資額および研究費	金額	
	古河電工	関係会社
環境関連投資額	389	4,197
投資額総額	15,441	15,306
研究費総額	10,451	5,443

環境保全コスト

(百万円)



経済効果

(百万円)

